

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	65,642	56,900	127,790
経常利益 (百万円)	2,779	1,231	6,744
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,658	789	3,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,092	2,219	857
純資産額 (百万円)	59,700	58,847	61,498
総資産額 (百万円)	135,874	135,205	134,693
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	11.65	5.55	23.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	43.3	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,301	5,560	8,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,991	5,897	8,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,159	313	3,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,236	15,485	16,042

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.00	10.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株あたり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドなど一部の新興国では内需に支えられた景気拡大が続いたものの、欧州での財政危機や米国経済の不振などから、総じて景気回復の動きが鈍化致しました。日本国内におきましては、東日本大震災の影響で大幅に停滞した生産や輸出に一時的な回復の動きはありましたが、期後半に入ると海外経済の鈍化や円高の進行等により、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、東日本大震災の影響による電子部品の供給懸念から、一時的な需要の増加がありました。期後半には早くも在庫調整の動きが見られました。また、民生用電子機器分野における需要の減少もあり、非常に厳しい状況で推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、東日本大震災の影響により一時生産活動に制限を受けましたが、海外生産拠点での緊急増産に加え、積極的な在庫販売の実施など、売上の確保に努めました。また、全社的にコストダウンを徹底すると共に製品価格の維持に取り組み、利益の確保にも努めました。一方、製品開発の面では、太陽光発電のパワーコンディショナー向けの基板自立形アルミ電解コンデンサやノートパソコン等をターゲットに製品の高さを抑えた導電性高分子アルミ電解コンデンサを開発してシリーズの充実を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は569億円（前年同期比13.3%減）、営業利益は20億88百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益は12億31百万円（前年同期比55.7%減）となりましたが、東日本大震災による特別損失の計上などにより、四半期純損失は7億89百万円（前年同期四半期純利益16億58百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたパソコンや薄型TV等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより売上高は542億12百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は21億11百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

(その他)

前連結会計年度にCU TECH CORPORATIONの株式を一部売却し、持分法適用関連会社に変更したことなどにより売上高は26億87百万円（前年同期比49.8%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期セグメント損失1億5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,352億5百万円となり前連結会計年度末に比べて5億11百万円増加致しました。

流動資産は、710億75百万円となり前連結会計年度末に比べて7億49百万円減少致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少42億98百万円、たな卸資産の増加などです。固定資産は641億29百万円となり前連結会計年度末に比べて12億60百万円増加致しました。主な要因は、有形固定資産の増加14億36百万円です。

流動負債は、402億12百万円となり前連結会計年度末に比べて41億71百万円増加致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億46百万円、短期借入金の増加27億42百万円によるものです。固定負債は361億45百万円となり前連結会計年度末に比べて10億8百万円減少致しました。主な要因は、長期借入金の減少10億6百万円です。

純資産は588億47百万円となり前連結会計年度末に比べて26億51百万円減少致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から43.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少し、154億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2億59百万円増加し、55億60百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費43億61百万円、売上債権の減少額28億91百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ19億6百万円減少し、58億97百万円の支出となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出53億85百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ34億73百万円増加し、3億13百万円の収入となりました。

主な収支は、長期借入金による収入30億円、借入金の返済による支出11億47百万円、社債の償還による支出10億円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億77百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	142,448,334	142,448,334	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	142,448	-	17,884	-	22,132

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,678	10.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,257	8.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,412	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,346	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,213	2.26
ジユニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,874	2.02
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,717	1.91
ノムラ アセットマネージメント ユーケー リミテッド サブアカウント エバーグリーン ノミニーズ リミテッド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,370	1.66
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,332	1.64
計	-	55,985	39.30

(注) 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成23年10月17日	7,033	4.94
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成23年10月17日	409	0.29
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	平成23年10月17日	461	0.32
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	平成23年10月13日	5,916	4.15
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23-1	平成23年10月13日	1,478	1.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1 ミッドタウン・タワー	平成23年10月13日	7,183	5.04
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	平成23年10月5日	39	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	平成23年10月5日	233	0.16

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	平成23年10月5日	307	0.22
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目 12-1	平成23年10月5日	12,342	8.66
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三 丁目5-12	平成23年4月22日	7,090	4.98
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目6-6	平成23年4月22日	1,053	0.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,052,000	141,052	-
単元未満株式	普通株式 1,277,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,052	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	119,000	-	119,000	0.08
計	-	119,000	-	119,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,047	15,864
受取手形及び売掛金	27,679	23,381
商品及び製品	7,500	9,780
仕掛品	8,819	11,807
原材料及び貯蔵品	4,644	4,706
その他	7,210	5,598
貸倒引当金	77	63
流動資産合計	71,824	71,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,341	34,519
減価償却累計額	19,963	20,372
建物及び構築物（純額）	14,378	14,147
機械装置及び運搬具	105,979	106,546
減価償却累計額	84,230	84,589
機械装置及び運搬具（純額）	21,748	21,956
工具、器具及び備品	11,118	11,325
減価償却累計額	9,220	9,433
工具、器具及び備品（純額）	1,897	1,891
土地	7,079	7,043
リース資産	468	537
減価償却累計額	187	243
リース資産（純額）	280	294
建設仮勘定	2,365	3,853
有形固定資産合計	47,750	49,186
無形固定資産	1,929	1,915
投資その他の資産		
投資有価証券	10,696	10,685
その他	2,532	2,382
貸倒引当金	39	41
投資その他の資産合計	13,189	13,027
固定資産合計	62,868	64,129
資産合計	134,693	135,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,698	7,945
短期借入金	11,823	14,566
未払法人税等	680	729
賞与引当金	1,775	1,875
災害損失引当金	498	141
その他	14,564	14,955
流動負債合計	36,041	40,212
固定負債		
長期借入金	28,827	27,821
退職給付引当金	6,513	6,876
環境安全対策引当金	361	320
その他	1,450	1,127
固定負債合計	37,153	36,145
負債合計	73,194	76,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	15,332	14,116
自己株式	32	37
株主資本合計	69,381	68,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	151
為替換算調整勘定	8,749	9,766
その他の包括利益累計額合計	8,200	9,615
少数株主持分	317	302
純資産合計	61,498	58,847
負債純資産合計	134,693	135,205

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	65,642	56,900
売上原価	52,360	45,945
売上総利益	13,282	10,955
販売費及び一般管理費	9,264	8,867
営業利益	4,017	2,088
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	34	39
持分法による投資利益	380	212
その他	36	74
営業外収益合計	476	349
営業外費用		
支払利息	371	359
為替差損	1,267	827
その他	75	19
営業外費用合計	1,714	1,205
経常利益	2,779	1,231
特別利益		
固定資産売却益	11	2
その他	2	0
特別利益合計	13	2
特別損失		
固定資産処分損	72	29
災害による損失	-	1,063
退職給付制度終了損	-	270
その他	6	0
特別損失合計	78	1,363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,714	129
法人税、住民税及び事業税	1,024	674
法人税等調整額	42	8
法人税等合計	1,067	666
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,646	795
少数株主損失()	12	5
四半期純利益又は四半期純損失()	1,658	789

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,646	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	396
為替換算調整勘定	2,284	1,030
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	2,739	1,424
四半期包括利益	1,092	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	2,204
少数株主に係る四半期包括利益	34	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,714	129
減価償却費	4,333	4,361
退職給付引当金の増減額(は減少)	177	381
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	6
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	75	41
受取利息及び受取配当金	58	62
支払利息	371	359
為替差損益(は益)	505	281
持分法による投資損益(は益)	380	212
固定資産処分損益(は益)	60	26
売上債権の増減額(は増加)	4,636	2,891
たな卸資産の増減額(は増加)	1,361	6,208
仕入債務の増減額(は減少)	2,456	2,820
未払金の増減額(は減少)	1,899	597
その他	488	1,272
小計	6,379	6,332
利息及び配当金の受取額	131	157
利息の支払額	354	357
法人税等の支払額	855	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,301	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	376
定期預金の払戻による収入	802	-
有形固定資産の取得による支出	3,656	5,385
有形固定資産の売却による収入	27	4
無形固定資産の取得による支出	270	155
投資有価証券の取得による支出	454	0
貸付けによる支出	16	52
貸付金の回収による収入	20	31
その他	353	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,991	5,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,943	495
長期借入れによる収入	7,571	3,000
長期借入金の返済による支出	237	652
セール・アンド・リースバックによる収入	499	-
リース債務の返済による支出	46	106
自己株式の取得による支出	4	5
社債の償還による支出	-	1,000
配当金の支払額	-	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,159	313
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,129	533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,979	556
現金及び現金同等物の期首残高	20,216	16,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,236	15,485

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。
CU TECH CORPORATION 263 百万円	CU TECH CORPORATION 393 百万円
	東莞新優電子有限公司 173 "
計 263 百万円	計 566 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 1,847 百万円	荷造運賃 1,256 百万円
給与手当 1,943 "	給与手当 2,043 "
研究開発費 1,815 "	研究開発費 1,877 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,041 百万円	現金及び預金勘定 15,864 百万円
預入期間が3か月超の定期預金 805 "	預入期間が3か月超の定期預金 379 "
現金及び現金同等物 17,236 百万円	現金及び現金同等物 15,485 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	60,288	5,353	65,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	60,288	5,353	65,642
セグメント利益又は損失()	4,122	105	4,017

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	54,212	2,687	56,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	54,212	2,687	56,900
セグメント利益又は損失()	2,111	23	2,088

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	7,916	39	39
ユーロ	813	18	18
買建			
米ドル	690	6	6
合計	9,420	14	14

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
ユーロ	660	46	46
買建			
米ドル	224	2	2
合計	884	44	44

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	11円65銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,658	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,658	789
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,366	142,335

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。